公益社団法人
全国学校栄養士協議会報

令和8年8月
第88号

発　行
公益社団法人
全国学校栄養士協議会
電話 03（6380）4360

全学栄ホームページ https://www.zengakuei.or.jp/

7月28日に発生した熊本地震により亡くなられた方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。

皆様には平素から本協議会の事業推進に対し、多大なご協力･ご支援を頂いておりますこと、深く御礼申し上げます。

栄養教諭制度が創設されてからすでに20年以上が経過しておりますが、ほぼ同時に法制化された食育基本法は、この度一部改正が行われ、さる5月27日に公布･施行されました。

この改正では、従来の食育基本法第20条において、「食育の指導にふさわしい教職員の設置」と記述されていたところを、「学校における食育の中核的な役割を果たす栄養教諭」と改正明記されております。

学校における食育を中核となって推進するのは「栄養教諭」であると言われてきましたが、この改正においても、栄養教諭の立場が明確に法に位置付けられたことになります。

近年、働き方の多様化･世帯構成などにおいて目まぐるしく変化してきた社会情勢の中で、消費者と生産者との関係が希薄化し、食卓と生産の現場が大きく乖離してきた現状があります。食料の安定的確保･食料安全保障の確保に寄与する国民の育成への期待から、農林漁業における食に対する体験活動の大切さ、また、食品ロス削減のための行動に向けた目標が掲げられました。

令和8年度からおおむね5年間を計画期間とする第5次食育推進基本計画では、学校･保育所における食育の推進において、「栄養教諭の配置促進、栄養教諭の育成とその資質能力の向上」が具体的な施策として掲げられています。

そして、地場産物等に係る食に関する指導の平均取組回数15回以上／月や、子供の朝食欠食率5%以下を始め、農林漁業教育や食品ロス削減に係る項目があげられており、取り組む指標と目標値が示されています。

これを受けて学校における食に関する指導の全体計画に位置付け、体系的･計画的な取組で、成果を上げていく事も大切です。

栄養教諭の働きが他者からも理解され、学校に無くてはならない職員として認められるよう、取組の見える化を図り、配置の必要性を示していく事が大切です。国の施策に関心をもち、私たちはどのように受け止め、応えていくのか考えていただきたいと思います。

皆様、暑い夏を元気で乗り越えていただきますよう願っています。

会　長　長島　美保子

〈目次〉

●学校給食と農林漁業の現場をつなぐためには…… 2～3
●各部の報告…… 4～5
●各講習会リーフレット……6
●第21回食育推進全国大会（栃木県）に参加して ……7
●第4回全国学校給食･栄養教諭等研究協議大会（埼玉県）のご案内 …7
●都道府県だより……8

第53回定時総会

学校給食と農林漁業の現場をつなぐためには

野見山　敏雄《東京農工大学名誉教授》

1.「油断！」から糧道遮断の不安

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻や、2023年10月のイスラエルとパレスチナとの中東紛争の勃発により、円安の進展も相まって食料、エネルギー資源、農業生産資材等の価格高騰が止まらない。

さらに、2026年2月末にアメリカとイスラエルはイランを攻撃した。イランは反撃するとともにホルムズ海峡を事実上封鎖した。これを契機として原油やその精製過程で産出されるナフサの日本への供給が滞った。その結果、ナフサ由来の製品供給が不足基調となっている。国内のナフサ総需要のうち、約6割が海外から直接輸入されており、日本国内で消費されるナフサの実質的な中東依存度は約8割に達するという（注1）。

ところで、『油断！』は堺屋太一氏が1975年に発表した小説であるが、中東から石油が断たれた現在の状況を予測する内容である。一方、食料自給率（オリジナルカロリー、2024年）が38%の日本では、港湾労働者のストライキ、海峡や運河の封鎖など糧道が遮断されると『油断！』よりも深刻な状況が発生する。事実、中東の湾岸諸国は尿素やアンモニアなどの輸出国であり、ホルムズ海峡の封鎖は肥料の流通や価格にも大きな影響を及ぼしており、世界の食料生産にも波及するだろう（注2）。

2. 地産地消を行うことの意義

持続可能な社会形成には、地元のものを地元で消費する地産地消が地域振興の意味で重要であることを多くの人が理解していると思う。この「地元のもの」の中には、農畜産物、水産物、木材、燃料、再生可能エネルギーなどがある。例えば、農産物直売所や地域スーパーが中核となって、原料農産物の加工・小売りの過程で地域内の就業先を確保する取り組みがある。また、商品の物流も貨客混載や巡回集荷など小さな地域内流通によって行うことで財貨が地域内で循環できる。このような実践活動は全国津々浦々にあるだろう。これを地域循環経済といい、資源の浪費に依存しない持続可能な経済発展に貢献する地産地消の実践そのものである。

一方、2026年5月「食育基本法の一部を改正する法律」が公布・施行となった。食育基本法の施行から20年が経過する中で、我が国における食や農林漁業を取り巻く状況の変化に対応し、農林水産物の生産にかかるコストを消費者が理解して負担するための理解醸成や、地場産品、国産品を選ぶようになるための食育に中長期的に着実に取り組む必要がある。

3. 栄養教諭は農林漁業の地平を見据えているか

上記のような社会経済条件が激動する中で、栄養教諭は食品流通の川上の現場をどれだけ認識しているのだろうか。栄養教諭の業務は傍から見聞する限り、①学校給食の献立作成と栄養管理、②食育の指導、③衛生管理やアレルギー対応など多忙な業務をこなしている。特に食材調達では、価格や安定供給などの制約があり、地場産農産物の利用が難しいと指摘する栄養教諭は多い。

このような状況下でも、①農業体験や収穫体験を通じて農家との交流、②食べ物はどこから来るのかということを児童や生徒に伝えている栄養教諭も少なくない。畑の状況を知りながら学校給食のメニュー作成と食材調達を行うことで、学校と生産者をつなぐ連携を行い、地域の農林漁業の持続性を考えて、食育や地産地消に取り組むことを期待したい。

4. 給食現場と農林漁業をつなぐコーディネーター

かつて、筆者は学校給食における地産地消の推進にはコーディネーターの存在が必要と論文で提起した。その論文では、愛媛県今治市(合併前)と埼玉県学校給食会の事例分析から次のように論じた。「学校給食には、給食を受けている児童・生徒とその保護者、そして給食運営に携わっている、栄養士、調理員、教師、農業者、食品加工業者、流通業者、県および市町村学校給食会の職員など多くの人が関わっている。このことは、地場産の食材を給食に使用するには、多くの人の協力や理解がないと困難であり、利害関係者を調整するコーディネーターが不可欠であることを示している」(注3)。

ところで、農林水産省と一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構(以下、まちむら交流きこう)は、地産地消コーディネーターを給食現場へ派遣する事業を2016年度から2025年度まで延べ107箇所(重複あり)で行ってきた。３回派遣が基本だが、2021年度からフォローアップとして１回派遣も行っている。この事業には派手さはないが、地域の地産地消の実践を確実に広げるものとなっている。

また、この事業が契機となって地産地消コーディネーター事業を地域独自に行う自治体も増えてきている。長野県飯綱町や沖縄県宮古島市では独自にコーディネーター派遣等を行っており、長野県、岐阜県、滋賀県、兵庫県などは県単位でコーディネーター派遣に類する事業を実施している。

ただ、地域版のコーディネーター事業は、地方の窓口がより身近に課題解決を行い易いというメリットはあるが、コーディネーターの人材発掘が難しいという課題もある。中央版のコーディネーター派遣事業では、まちむら交流きこうが提示した人材リストから適切なコーディネーターを選出し、派遣するという長所もある。当面は中央版と地方版を組み合わせて事業を実行するのが良いだろう。

5. 学校給食におけるこれからの地産地消

改正食育基本法は、①食料安全保障の確保、②関連分野との協働による食育の取組拡大、③子どもの食育における教育基本法等による施策との連携推進、④大人も含めた食に関する理解醸成・行動変容の促進、⑤食育の推進のための連携などを総則として掲げ、生産者と消費者との交流促進等の強化、中核的な役割を果たす存在として栄養教諭を例示して学校等における食育の強化を基本的施策として掲げている(注4)。

農林水産省や文部科学省は学校給食における地場産物等の活用に関する課題と対応策を先進事例と共にまとめたガイドブックを作成した。このガイドブックは学校給食の地場産物利用を進めるためには何から取り組めば良いか、無理なく達成できる小さな目標から解決していく手法を整理している(注5)。

中東情勢の悪化が契機となって、学校給食における地産地消の取組は益々重要になってくるだろう。そして、学校給食は単に食料だけでなくエネルギーや農業生産資材、そして、食材が生産され供給される農林漁業の現場についても考えていく総合的な学習の場になる。学校給食に携わるすべての関係者は川上の産地や生産者に思いを寄せて、おいしく、楽しい給食を児童・生徒にこれからも届けて欲しいと思う。

注

1. 経済産業省(2026)「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況」2026年４月30日
2. 朝日新聞、2026年４月３日「ホルムズ海峡閉鎖で肥料が不足　アジアなど食料価格の上昇に懸念」。朝日新聞、2026年５月24日「輸入頼みの肥料争奪戦ー原料は原油由来、価格２倍以上」
3. 本論文は20年以上前に日本農業経済学会大会シンポジウムで報告したものであるが提起した課題は陳腐化していない。J-Stageで誰でも読める。野見山敏雄(2005)、「低食料自給率下における地産地消ーその意義と課題ー」『農業経済研究』、77(3)
4. 農林水産省(2026)「食育基本法の一部を改正する法律案 概要」
5. この資料は学校給食における地場産物等の活用に関する課題を①推進体制、②生産・供給調整、③使用条件に分けて、その対応策を先進事例と共に整理した実践的ガイドである。農林水産省のホームページからダウンロードできる。農林水産省・文部科学省(2025)『スモールステップからはじめる学校給食での地場産物等活用のためのガイドブック』

謝辞　本稿を執筆するに際して、農林水産省農村振興局都市農村交流課及び都市農村漁村交流活性化機構の皆さんに貴重な資料を提供していただき、取材にも応じてもらった。ここに記して感謝申し上げたい。

総務運営部

総務運営部は、本協議会の運営に関する事項全般を担当しています。

1 第53回定時総会

6月12日（金）定時総会を行い、令和7年度事業報告及び収支決算の報告等について審議され、全て承認されました。

2 第3回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会

7月28日（火）29（水）、熊本県熊本市において、文部科学省、開催地の教育委員会等と共に、学校給食の在り方について研究協議を行い、関係者の資質の向上を図る目的で開催されましたが、7月28日（火）16時27分頃に発生した熊本地方を震源とする地震により29日（水）開催予定の分科会は全て中止となりました。

3 栄養教諭のためのカリキュラム検討委員会

持続可能な社会づくりに貢献する人材育成に資するため、学校教育における食と関連する環境プログラムを作成し、食で深める環境教育の指導展開例をまとめています。令和8年9月刊行（2学期送付）の予定です。

4 食育月間事業

第21回食育推進全国大会［栃木県宇都宮市：6月6日（土）］に参画しました。国の施策の一つである「子どもの朝食欠食を減らす」に資する「金メダルの朝ごはん」を掲げ食育活動を行いました。

5 関係団体への協力

○「早寝早起き朝ごはん」全国協議会

10月に行われる秋のキッズフェスタ（国立オリンピック記念青少年総合センター）に参加し、ワークショップ、パネル展示、啓発資料の配布を行う予定です。

6 ホームページの運用

本会事業の紹介、要覧の更新や調査研究結果等を開示しています。

「栄養教諭の食に関する指導等実態調査」解析結果等

会員ページには、食育関連のお役立ち資料集も掲載していますので、ご活用ください。

研 究 部

研究部は、児童生徒の健康増進及び食育推進に関する調査研究と栄養・衛生・安全管理の徹底を図る事業を担当しています。

1 ICT活用のためのデータ収集・情報発信

栄養教諭の職務として、給食を活用した「食に関する指導」を積極的に行うために、本協議会会員が無償で利用できる共有データを公開しています。協議会ホームページの会員ページ「お役立ち資料集」では、今後さらに動画ファイル等のデジタル教材や資料データを公開予定です。ぜひ、日々の指導にご活用ください。

【協議会ホームページで公開中】

◆各都道府県の地場産物を中心とした食品写真データ

写真の解説と給食レシピの情報もまとめています。

◆全国の人気給食レシピと給食資料集

「主食・主菜・副菜・汁物・デザート」別に給食レシピを紹介し、給食時間の指導で“すぐに使える！とびきり役立つ！”指導資料をまとめています。

2 研究授業方式による衛生管理研究会

令和7年度に各都道府県から報告された衛生管理研究会の事例から、特に参考になる取組を紹介し、衛生管理に関する諸帳簿の工夫点や研究会参加者のアンケート結果などを特集として掲載する予定です。各施設での衛生管理の徹底と安全・安心な学校給食の提供にお役立てください。

渉外部

渉外部は、機関誌の発行と学校給食用食品の開発、食育活動集の作成を担当しています。

1 機関誌「公益社団法人　全国学校栄養士協議会報」の発行

会報は８月と２月、年２回発行しています。本協議会の活動報告、各種大会の案内や報告、有識者の先生方からいただいた原稿、都道府県だより等をお届けします。

2 学校給食用食品の研究開発

(1) 災害時における非常食の開発

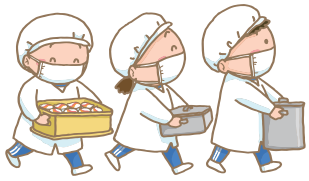
ライフラインが途絶えた中で救援物資が届くまでの「いのちをつなぐ」非常食として、「救給シリーズ」が開発されました。自然災害だけでなく、不測の事態や備蓄、防災教育等にも活用されています。現在、「救給カレー（150g・250g）」「救給コーンポタージュ（130g）」「救給ゴロゴロ野菜の煮物（150g）」「救給根菜汁（150g）」「救給おいもの和風リゾット（150g・250g）」が開発されています。

(2) 全学栄製品及び全学栄すいせん製品の選定と献立研究

既存の全学栄製品などの紹介や改善検討、開発を行います。また、学校給食献立充実のための調理講習会や親子料理教室をとりまとめています。

3 学校給食週間行事の推進

全国で実践されている食育活動を収集し、事例集を作成します。今年度は令和７年度に行った活動を事例集として発行します。



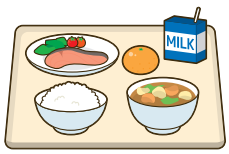
研修部

研修部は、各種講習会の運営等を担当しています。

1 各種講習会

- **第62回学校給食夏季講習会　「基礎から新常識まで。知っているを出来る！に変える」**
  到達目標：栄養教諭として教材化の視点に立った栄養管理や衛生指導ができるようになる。
  食に関する指導の全体計画に基づいた指導を推進することができるようになる。
  学校教育活動の著作権について理解を深め、実践する。
  期　　日：令和８年７月18日（土）～19日（日）

- **食育推進講習会　一般コース「専門知識を充実させ、さらに個によりそう栄養指導へ」**
  到達目標：個別的な相談指導の進め方を理解し、取り組めるようになる。
  食物アレルギー対応について理解を深める。
  期　　日：令和８年11月14日（土）～15日（日）



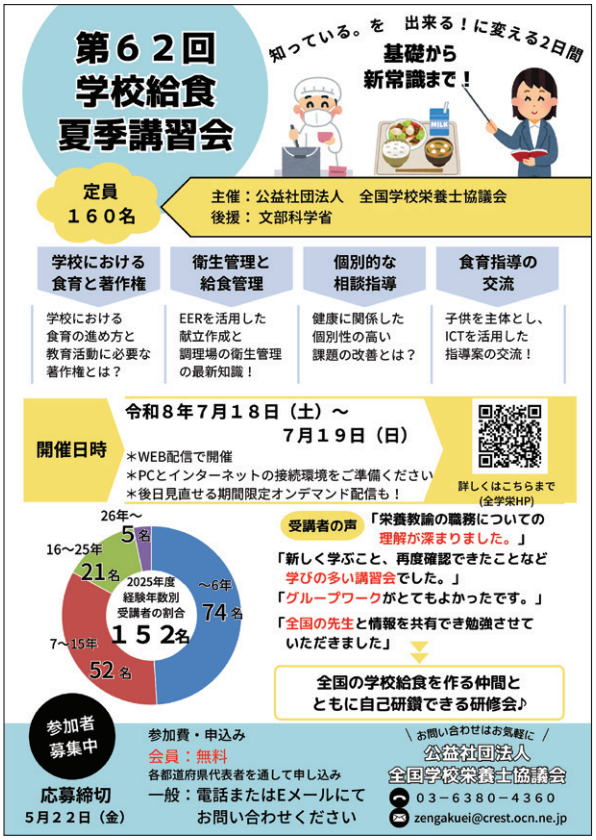
- **食育推進講習会　データ解析・論文コース「有用なデータ収集と解析で実践研究を発信する」**
  到達目標：アンケート作成をし、指導の評価を行うことができるようになる。
  栄養教諭としての取り組みを実践研究としてまとめ、発信できるようになる。
  期　　日：令和８年10月２日（金）～４日（日）

2 食育に関する調査研究等に対する助成事業

食育に関する研究を行うグループに10万円の助成を行っています。今年度は過去最多の応募があり、新潟県、滋賀県、兵庫県、岡山県の４件を助成対象としました。助成を受けた研究成果は、この会報での紙面発表を予定しています。

研修会紹介パンフレット及び栄養教諭紹介パンフレット

「学校給食夏季講習会」チラシ



食育推進講習会(一般コース)チラシ

食育推進講習会（データ解析・論文コース）チラシ

栄養教諭PR

第21回　食育推進全国大会（栃木県）に参加して

栃木県代表者　福田　晃子

「第21回食育推進全国大会inとちぎ」が2026年6月6日（土）に栃木県立宇都宮産業展示館（マロニエプラザ）にて開催されました。「とちぎからつながる恵みの輪～作って食べて学んで　食育で未来を拓こう～」の大会テーマをもとに、体験・展示・試食・販売ブースなど150以上のブースが出展され、約16,000人の来場者がありました。

ブースは、食と農のつながり、食の安全・安心、心身の健康、環境と調和など8つのカテゴリーから構成され、協議会のブースは「学校給食・教育」のエリアにて「学校・家庭・地域がワンチーム！～栄養教諭とつくる子どもたちの『食の未来』～」をテーマに、子どもたちやその保護者を対象に、朝ごはんに関する食育体験活動を行いました。

参加者には「朝ごはんチェック」で朝ごはんの内容を診断した後、「金メダルの朝ごはん」をめざし、朝ごはんクイズにチャレンジしてもらいます。栃木県学校栄養士協議会は、朝ごはんの大切さを伝える食育活動や、展示ブースへの誘導のお手伝いをさせていただきました。子どもたちには、協議会事務局手作りの「朝ごはん金メダル」を、保護者の方には「早寝早起き朝ごはんガイド」と「朝ごはんポケットレシピ」をプレゼントしました。順番待ちをしていただくほどの大盛況で、用意していた500個の金メダルをすべて渡すことができました。立派な金メダルをもらった子どもたちはみんな笑顔になっていました。おうちでも金メダルを見ながら、健康な食生活を送っていただけることを願っています。また、栄養教諭の取組紹介パネルに興味をもった来場者と、学校給食や栄養教諭について話をする機会にもなりました。

協議会ブースの展示

会場には様々なブース出展され、たくさんの食育に関わる方々と交流することができ、とても有意義な時間を過ごすことができました。このような貴重な機会をいただいたこと、遠方よりお越しいただいた全学栄の先生方、多くの準備をしていただいた事務局・関係者の方々に感謝申し上げます。

金メダルをめざして朝ご飯クイズに挑戦

第４回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会（埼玉県）のご案内

埼玉県学校栄養士研究会

令和9年度の第4回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会は、埼玉県川越市で開催されます。開催日は令和9年8月5日（木）～6日（金）の2日間です。

埼玉県は、首都圏にありながら豊かな自然と多彩な食文化に恵まれた地域です。県内には肥沃な平野が広がり、ねぎ、小松菜、さといもなど全国有数の農産物が生産されています。また、「うどん共和国」と呼ばれるほど小麦文化が根付いており、「武蔵野うどん」や「加須うどん」、秩父地域の郷土料理など、地域ごとに特色ある食が受け継がれています。さらに、狭山茶や深谷ねぎをはじめとするブランド農産物、伝統的な「五家宝（ごかぼう）」などの和菓子文化、日本酒造りも全国に誇る埼玉の魅力です。

大会会場となる川越市は、「小江戸」と呼ばれる歴史情緒あふれる街です。蔵造りの町並みや時の鐘などの観光名所に加え、川越名産のさつまいもを使った和菓子やスイーツ、郷土料理など、食の楽しみも満載です。散策しながら味わう川越ならではのグルメは、多くの人々を魅了しています。

歴史、文化、自然、そして豊かな食、埼玉県ならではの魅力をぜひ現地で感じてください。皆さまのお越しを心よりお待ちしております。

「コバトン」「さいたまっち」

ウェスタ川越

都道府県だより

元気・長生き　青森県！

青森県は本州最北端に位置し、三方を海に囲まれ、世界遺産の白神山地などの豊かな自然と、日本一の生産量を誇るりんごや大間のマグロなど、海の幸・山の幸等の食材が豊富な県です。

青森県学校栄養士協議会は、県内を3つの地区に分けて、それぞれの特性に合わせた活動と、春と冬には全体研修会を行い、新しい知見を取り込む研修や全国大会等の派遣者の報告会を実施しています。また、献立研究の場として2月には調理講習会を開催し、おいしい給食提供のための研修会としております。加えて、食育月間に合わせて、6月・11月に「ふるさと産品給食の日」と称して、わが故郷でとれた食材を多く使用した給食が各市町村で提供されます。青森県産食材100%の給食が提供される地域もあり、とても高評価を得ています。

最後に、青森県は平均寿命が短いといわれ続けて半世紀。平均寿命・健康寿命の延伸のために、私たち会員一同研鑽を積み、児童生徒に寄り添いながら食に関する指導に邁進しております。これからも将来、児童生徒が元気で長生きする青森県人になるためのサポートをしていきます。

青森県代表者　大川　春枝

郷土を愛する心を育てよう

北陸新幹線が11年前に開業して以来、多くの観光客が石川県内を訪れ、県内のおいしい食材、料理を堪能しています。また、2024年に発生した能登半島地震により、いろいろなことががらりと変わった地域もありますが、復興に向けて、邁進しているところです。

石川県は金沢を中心に南は加賀、北は能登と南北に長く、日本海や霊峰白山の恵みを受け、おいしいお米や加賀野菜・能登野菜に代表される地域の伝統野菜に加え、日本海の新鮮な魚に恵まれています。多くの食材が豊富に揃った食文化を、次世代につなげていくことができるのは私たち栄養教諭だという思いで、給食での地産地消の取組、食育活動、啓発活動などを行っています。

本研究会は県内8つのブロックに分かれて、統一のテーマやブロックごとのテーマを設け、個別的な相談指導や研究授業など様々な取組を行っています。また、県学校給食会の協力を得て、講師を招き、講義や演習などを年4回行い、会員の資質の向上を図っています。

石川県栄養教諭・学校栄養職員研究会は、昨年、正規採用職員全員が栄養教諭となったことから、名称を「石川県栄養教諭等研究会」としました、気持ちも新たに、児童・生徒に安全で郷土色あふれた魅力ある給食の提供、家庭・地域や関係機関と連携した実のある取組を行い、より一層食育を推進していきます。

石川県代表者　坂　加奈子

宮崎県学校栄養士会の取組について

宮崎県学校栄養士会では、主に自主研修と県が主催する「Karada Good Miyazaki フェスタ」に参加し、県民を対象とした栄養指導活動を行っています。自主研修では、「ICT を活用した授業研究会」や「料理講習会」など、すぐに役立つ実務的な内容で行い、貴重な自己研鑽の場となっています。「Karada Good Miyazaki フェスタ」では、地域ごとの「ひむか地産地消献立」の給食写真や栄養指導のパネル展示、「豆運びゲーム」や「はてなボックス」など体験型の栄養指導、「給食レシピ」の配布などを行い、毎年好評のイベントとなっています。

宮崎県では、2027年に第81回国民スポーツ大会と第26回全国障がい者スポーツ大会の開催が予定されており、「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」をキャッチフレーズに、準備が進められています。また、スポーツランドとして、プロ野球の春季キャンプやラグビー、サッカーの公式試合なども、年間を通して行われています。栄養教諭の職務でもある「個別指導」の一つ「スポーツ栄養」についての需要も高まっていることから、今後も、全ての会員が栄養教諭に求められる資質と能力を身に付け、本県の食の課題改善のために全力で取り組んでいきたいと思います。

宮崎県代表者　黒木　郁依